

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	3,189,178	3,323,122	5,778,833
経常利益 (千円)	140,352	191,894	207,234
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	141,443	99,775	184,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,525	106,563	199,293
純資産額 (千円)	1,913,529	2,039,113	1,953,239
総資産額 (千円)	5,258,191	5,218,722	6,227,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	241.79	170.58	315.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.8	36.5	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,170,101	1,055,226	640,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,847	8,745	14,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	958,352	1,065,018	201,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,767,082	1,960,345	1,978,881

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	310.52	316.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が回復基調にある中、米国の追加関税措置に対する中国や欧州の対抗措置など先行きに不透明感があるものの、輸出が増加し、企業収益や個人消費の拡大を背景に引き続き堅調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、昨年同様、引き続き好調な市場環境に加え、平成30年度公共事業予算が頻発・激甚化する自然災害に備えるための防災・減災対策、社会資本の老朽化対策、生産性向上による持続的な経済成長と地方創生の実現など、わが国が直面する課題解決に資する諸事業に重点配分されていることから、今後も好環境の持続が期待されるところであります。また、技術者の高齢化や若手入職者の減少といった構造的な状況から生じる人手不足に対しては、ICT技術の導入や女性技術者の活用促進など、引き続き対策を講じております。

このような状況下、当社グループは、当期を「新たな営業スタイル確立の発展期」と位置づけ、全社一丸となって、高まる需要を確実に安定して取り込む技術提案営業活動の強化に努めました。加えて、人手不足への対応として、新規採用・中途採用活動の強化と高齢技術者の積極活用、更に、将来の世代交代を見据えた技術の継承活動にも注力いたしました。

これらの取り組みのほか、再生可能エネルギー関連事業につきましても、可能性調査業務の受注・生産活動を更に進め、小水力発電機本体の設置・導入に向けた具体的な取り組みを行いました。この活動の成果の一つとしては、福島県下自治体の協力を得て、小水力発電機本体を見学可能なデモンストレーションサイトの開設が決定いたしました。今後は、見学会を含む小水力発電セミナーを開催するなどして、当社製品の導入・普及促進に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,419百万円（前年同期比14.6%増）、売上高3,323百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益201百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益191百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期と比して減益となっておりますのは、前年同期に特別利益として損害保険金受領額が計上されている影響によるものであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,345百万円（前年同期比17.3%増）、売上高2,599百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益208百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,071百万円（前年同期比9.2%増）、売上高722百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益48百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比17.3%減）、売上高1百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益16百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少し、5,218百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等及び未成業務支出金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少し、3,179百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、2,039百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、1,960百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,055百万円(前年同期は獲得した資金1,170百万円)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を191百万円計上したことに加え、売上債権が825百万円、たな卸資産が201百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は8百万円(前年同期は獲得した資金1百万円)となりました。これは主として保険積立金の払い込みによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,065百万円(前年同期は使用した資金958百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減1,000百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		586,100		1,000,000		261,662

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	61	10.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55	9.47
持山 銀次郎	東京都日野市	39	6.67
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	31	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	28	4.78
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	18	3.14
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区南青山6丁目2-9	18	3.07
水元 公仁	東京都新宿区	15	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14	2.39
若菜 正明	千葉県市原市	10	1.83
計		291	49.71

(注) 平成30年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サイブリッジグループ株式会社及びその共同保有者である株式会社サイブリッジが平成30年6月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区南青山6丁目2-9	102	17.54
株式会社サイブリッジ	東京都港区南青山6丁目2-9	17	3.04

(注) サイブリッジグループ株式会社の保有株式のうち40千株は信用取引の買建であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,900	5,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,839	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,100		1,100	0.19
計		1,100		1,100	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,436	2,222,080
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	500,998
未成業務支出金	1,123,153	921,630
その他	90,909	105,627
流動資産合計	4,780,447	3,750,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,462	162,504
土地	526,435	526,435
その他（純額）	75,285	85,157
有形固定資産合計	769,183	774,097
無形固定資産		
投資その他の資産	175,097	189,450
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	29,409	29,324
その他	517,158	513,553
貸倒引当金	44,041	38,040
投資その他の資産合計	502,526	504,837
固定資産合計	1,446,807	1,468,385
資産合計	6,227,254	5,218,722
負債の部		
流動負債		
業務未払金	371,198	309,115
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	20,000
未成業務受入金	548,413	406,078
未払法人税等	101,646	106,984
受注損失引当金	833	833
その他	357,393	444,755
流動負債合計	3,409,484	2,287,767
固定負債		
長期借入金	365,000	355,000
役員退職慰労引当金	174,057	182,082
退職給付に係る負債	265,031	270,516
その他	60,441	84,243
固定負債合計	864,530	891,841
負債合計	4,274,015	3,179,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	562,118	644,347
自己株式	2,005	2,005
株主資本合計	1,810,113	1,892,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	10,139
退職給付に係る調整累計額	2,748	1,374
その他の包括利益累計額合計	18,799	11,513
非支配株主持分	124,325	135,257
純資産合計	1,953,239	2,039,113
負債純資産合計	6,227,254	5,218,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,189,178	3,323,122
売上原価	2,454,586	2,518,563
売上総利益	734,591	804,559
販売費及び一般管理費	1 578,400	1 603,327
営業利益	156,190	201,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	389	376
受取家賃	4,490	4,114
貸倒引当金戻入額	-	6,001
その他	1,988	1,526
営業外収益合計	6,868	12,018
営業外費用		
支払利息	21,691	19,673
その他	1,015	1,683
営業外費用合計	22,707	21,356
経常利益	140,352	191,894
特別利益		
固定資産売却益	681	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	100,681	-
税金等調整前四半期純利益	241,033	191,894
法人税、住民税及び事業税	81,091	92,083
法人税等調整額	2,635	14,039
法人税等合計	83,727	78,044
四半期純利益	157,306	113,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,862	14,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,443	99,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	157,306	113,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	5,912
退職給付に係る調整額	1,356	1,374
その他の包括利益合計	2,219	7,286
四半期包括利益	159,525	106,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,662	92,489
非支配株主に係る四半期包括利益	15,862	14,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,033	191,894
減価償却費	38,127	39,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,001
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,189	8,025
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,181	3,589
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,016	-
受取利息及び受取配当金	389	376
支払利息	21,691	19,673
固定資産売却損益(は益)	681	-
受取保険金	100,000	-
売上債権の増減額(は増加)	977,780	825,949
たな卸資産の増減額(は増加)	124,853	201,522
仕入債務の増減額(は減少)	83,092	62,082
その他	3,052	69,548
小計	1,203,260	1,151,807
利息及び配当金の受取額	389	376
利息の支払額	21,646	19,035
法人税等の支払額	36,256	83,922
保険金の受取額	100,000	-
損害賠償金の支払額	75,645	-
長期未収入金の回収額	-	6,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,101	1,055,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,661	735
無形固定資産の取得による支出	299	1,250
有形固定資産の売却による収入	11,271	-
その他	6,462	6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,847	8,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	15,000	20,000
自己株式の取得による支出	92	-
配当金の支払額	17,550	17,547
非支配株主への配当金の支払額	3,142	3,142
その他	22,568	24,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,352	1,065,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,596	18,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,485	1,978,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,767,082	1,960,345

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
従業員給与	201,216千円	198,970千円
退職給付費用	5,344千円	5,227千円
役員退職慰労引当金繰入	8,130千円	7,836千円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金	2,027,918千円	2,222,080千円
預入期間が3か月超の 定期預金	260,836千円	261,735千円
現金及び現金同等物	1,767,082千円	1,960,345千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,416,320	770,627	2,230	3,189,178		3,189,178
(2) セグメント 間の内部売上高	700	34,790	31,154	66,644	66,644	
計	2,417,020	805,417	33,384	3,255,823	66,644	3,189,178
セグメント利益	151,831	54,014	17,998	223,845	67,655	156,190

(注) 1 セグメント利益の調整額 67,655千円には、セグメント間取引消去1,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,441千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,599,246	722,031	1,843	3,323,122		3,323,122
(2) セグメント 間の内部売上高		27,890	29,244	57,134	57,134	
計	2,599,246	749,922	31,088	3,380,257	57,134	3,323,122
セグメント利益	208,119	48,469	16,893	273,482	72,249	201,232

(注) 1 セグメント利益の調整額 72,249千円には、セグメント間取引消去904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,154千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	241.79	170.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,443	99,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	141,443	99,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	584	584

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社 協和コンサルタンツ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。